

事業番号	367
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	放課後子ども教室事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	生涯学習課							
	事業期間	平成20年度			～	平成30年度以降		担当係	青少年育成係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		3 健全な青少年を地域で育てる									
		副目的	12-5													
	予算区分	款	10		項	5		目	4		大	4		中	2	
	根拠法令・個別計画	生涯学習のまちづくり基本構想・基本計画														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	地域住民の協力を得て、小学校施設を活用し、放課後の子どもたちに学ぶ・体験する・交流活動を行ってもらう。														
	内容 (手段)	<p>・各小学校に地域コーディネーター、安全管理指導員を配置し、学校、地域との連携をとりながら放課後の事業を実施する。(H20年度から始まった事業:国・県各1/3の補助事業) 学校地域コーディネーター 892回、2,676千円(16校のコーディネーターの活動に伴う謝礼 1回 3,000円) 安全管理指導員謝礼5,006千円(16校の安全管理指導員の活動に伴う謝礼 1時間1,000円)</p> <p>職員は下記の事務を行う。 ・教室毎に参加者保護者説明会を開催し、市の職員事業の概要や注意事項等の説明を行った。 ・各教室の情報交換と指導員の研修を2回開催した。 ・各教室を年2回程度巡回し、教室の運営方法の把握や指導員からの情報収集を行った。 ・円滑な教室運営のため、研修会及び推進会議を2回開催した。</p> <p>【直接経費の内訳】 コーディネータ謝礼等 7,805,225円、消耗品費等 226,872円、参加児童保険料等 621,992円</p> <p>◎24年度実施内容 23年度と同様に実施する。</p>														
受益者負担	有(保険料、材料費等)															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	9,222	8,718	8,655	15,458	
		正職員	従事者数	人	0.45	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,393	2,659	2,659	2,659
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	11,615	11,377	11,314	18,117	
	対前年比	%		97.9	99.4	160.1		
財源	一般財源	千円	5,869	6,325	6,380	12,910		
	国・県支出金	千円	5,425	4,715	4,602	4,670		
	その他財源	千円	321	337	332	537		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	学校地域コーディネーター	校	目標		16	16	16
実績				23	25	25	
安全管理指導員数	人	目標		64	64	64	64
		実績		120	125	128	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
			実施小学校数	校	目標	16	16
			実績	16	16	16	
放課後子ども教室参加児童数	人	目標		576	576	576	544
		実績		589	581	552	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	学校地域コーディネーター、学区安全管理指導員数は、事業の定着化と共に、学校、地域における支援体制が充実してきているため、目標値達成している。しかし、多くの学校で、コーディネーター、指導員以外にも、保護者に対しボランティアとして、教室運営への参加を促しているため、保護者が子どもの参加を敬遠する傾向もあり、参加児童数は若干減少している。
		事業実施における課題等	学校により、開催回数、内容にバラツキがあるが、地域特性と考えるため、特に問題として考えてはいない。
		事業を縮小・廃止したときの影響	本事業は、放課後の子どもの居場所づくりではなく、学校と地域の連携の結果、運営される事業であるため、学校地域間の連携を図る機会が減少する。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	学校と地域の連携により運営し、児童に学び、交流の機会を提供するものであるため、現状の実施方法を継続する。	
	改善案等	児童クラブとの統合など、国の動向に注意が必要。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。